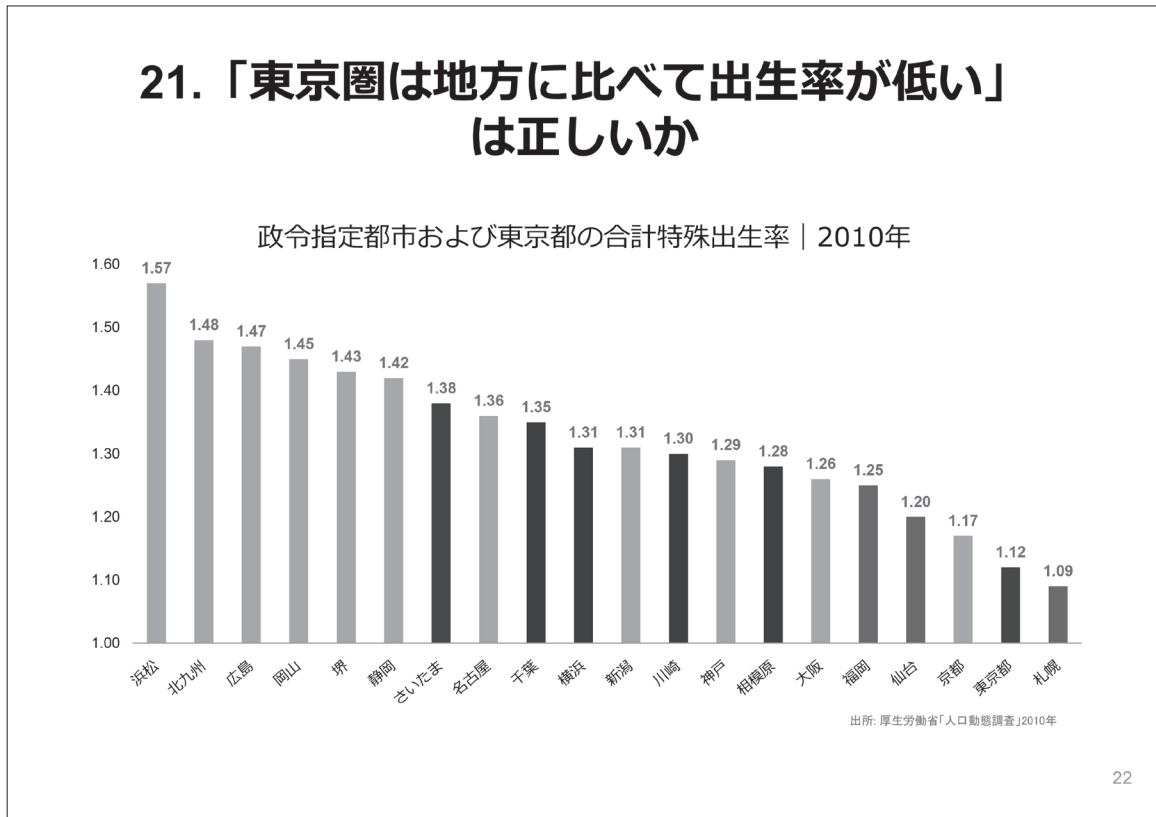


21. 「東京圏は地方に比べて出生率が低い」 は正しいか



22

それなのに、女子大生を田舎に連れていけば日本の出生率が増える、というのはあり得ません。しかも、札幌に連れていったら、もっと減るかもしれない。だから、「まち・ひと・しごと」の考え方はめちゃくちゃです。

そもそも出生率を上げることは重要なのでしょうか。横に人口成長率をとって、縦に一人当たりのGDP成長率をとり、各国の組み合わせをプロットしてみた場合、普通に考えれば、人口成長率の高いところは経済成長率も高いだろうと思います。正確ではなくても、何となく右上がりの線で引けるのではないかと思いますよね。しかし実際やってみると、両者には何の関係もありません。次のパネルが示す通りです。

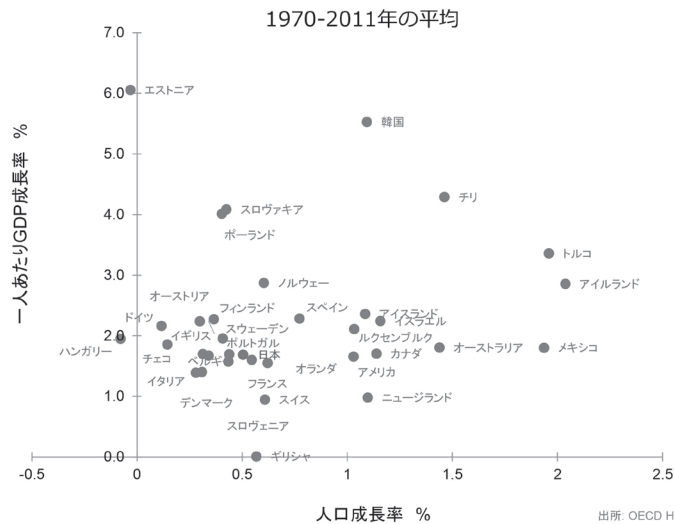
[22. 「人口減少は一人あたり生産性を引き下げる」は正しいか]

これはOECDの過去40年間で見たものです。これはもともと内閣府がやったデータをアップデートしたものです

我々の持っている印象というのは、短期に人口成長をしているときは、家も買うし、洗濯機も買うし、需要が増えるから経済がよくなるということに基づいています。しかし、そのようなことは永遠に続くわけではなく、やがて国民は全体的に高齢化していく。40年ぐらいのスパンで見ると、人口増加と経済成長は何も関係ないことになる。したがって、長期的に一人当たりのGDPの成長率を高める政策は、構造改革のように直接的に生産性を上げる政策だと思っています。

22. 「人口減少は一人あたり生産性を引き下げる」は正しいか

一人あたりGDP成長率と人口成長率との関係



23

それでは、「まち・ひと・しごと」の考え方が何から何まで間違った、根本的な理由はなんでしょうか。これは出生率に関しては、東京都という都市と、地方圏の出生率とを比較したことにあります。大都市同士で比べれば、首都圏の都市のほうが、地方の大都市より出生率が低いとは言えないにもかかわらず、圏域で比較してしまったために、見当違いの結論を出してしまったのです。

戦後の人口移動は、小都市から大都市に全国で移動したということが基本的な構造なので、大都市は、首都圏でも圏外でも同じ問題を抱えています。小都市も、同様です。大都市は大都市の課題を、小都市は小都市の課題を、それぞれどう克服するかが成長戦略になります。

「首都圏対地方圏」という考え方は、過大な議員数が配分されている地方が、その利権を守るために便利な概念ですが、日本の成長戦略を立てるのには向きません。それなのに、この概念を使ったために、こういう悲惨なことになってしまったわけです。

次に、国家戦略特区の評価に関して、先ほどの先生方のお話にちょっと抜けていたと思うことがあります。

例えば石田さんの宮崎県の綾町のふるさと弁当の話なんていうのはすばらしい取り組みです。しかし、いろんな人たちが考えて物をつくり出して、外にマーケットするというのは、株式会社が得意なことですよね。それなら、最初から株式会社が農地を持っていたら、こういうアイデアがどんどん出てくるに違いない。ところが、株式会社単独では農地が持てません。それでも意欲的な株式会社が参入しようとしても、当地の農業委員会が自分たちの仲間しか入れたくないから、株式会社の参入を認めないわけで

す。農業委員会に決定させると、新しい土地の購入とか賃貸をさせるといったことが、なかなか進まない。

特区では、養父市という、誰も聞いたことのないような兵庫県の市の市長が勇猛果敢に提案をして、農業委員会の農地の権利返還に関する権限をすべて市に移すことにしました。そうすると、客観的な判断ができますよね。我々からすれば、聞いたことのないような小さな市だけでも、国もぜひやろうと後押しして、特区になりました。その後、さらに農地を株式会社が持てるようにしたいという規制緩和が要求され、多少のすったもんだはありましたが、結局、実現しました。

具体的にどのようなことが動き出しているのか。全国の大学図書館から学術雑誌の製本作業の8割を受注している、ナカバヤシという大阪に本社のある株式会社が、以前から養父市に工場を置いています。ところが、製本の作業は年度末に集中するものですから、それ以外の時期には仕事が無い状況になります。そこで、本務での仕事の少ない時期に農作業ができるニンニクをつくるということを考え出しました。とりあえず、人から土地を借りてやっていたのですが、今回の規制緩和で農地を所有することができるようになったから、地主に買取を持ちかけたところ、地主側も喜んで売ってくれたということです。これは一つの例です。

このように株式会社がどんどん参画するようになっていくことが必要なのですが、今は残念ながら養父市でしかできない。国家戦略特区のこの実例で、いろいろ株式会社を入れることが好ましいとか、農業委員会に権限が集中しているのは好ましくないという認識が広まってくると、大変おもしろい動きが出てくると思います。

それからもう一つだけ言えば、Uberのようなシェアリング・エコノミーですよ。田舎でタクシーに乗るといったって、タクシー自体がそれほどあるわけではありません。むしろ、自宅の車庫に入っている時間が長い自家用車を使い合うというようなことが合理的にできればいいわけです。こういったものは過疎地でまず始めるべきです。しかし、田舎でやろうとしても、タクシー業界がすごい政治力を持っていますから、これまた大変な苦勞です。日本の政治は保守的なので、改革はなかなか進みません。

先ほど藤波さんが、規制改革がどんどん起きているのではないかとおっしゃったけれども、実際にはほとんど進んでいません。ほんの一部でやっているだけです。とにかく政治の抵抗はものすごいので、ぜひ、皆さん、政治をそのまま受け入れるのではなくて、これはけしからんというふうにおっしゃっていただきたいと思います。

(湯元) ありがとうございます。

藤波さんは、人口の移動策に関して、これまでいろいろおっしゃってこられたと思いますが、その点についてご意見をいただけたらと思います。

(藤波) 今、政府が進めようとしている地方創生は、地方に若者を定着させようという政策なのですが、正直、あまり賛成しておりません。その主な要因は、八田先生がおっしゃった通りなんですけれども、まずは、そもそもの状態として、日本の人口動態の現状を見ていただきます。

日本総研シンポジウム

成長鈍化の東京・人口減少の地方

2016年12月7日
(株)日本総合研究所
藤波 匠

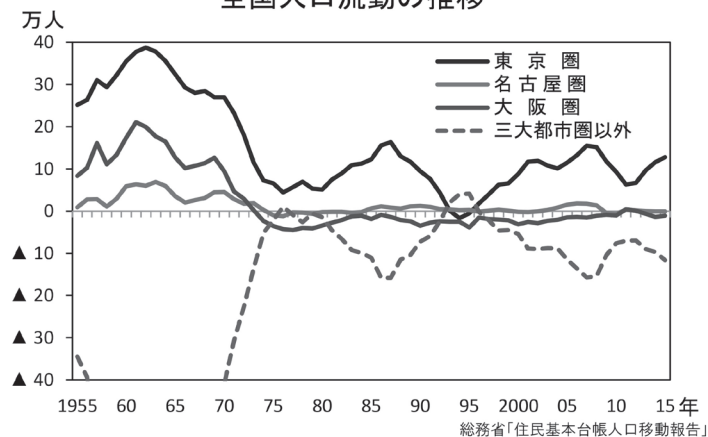
次世代の国づくり

Copyright (C) 2016 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 05-01

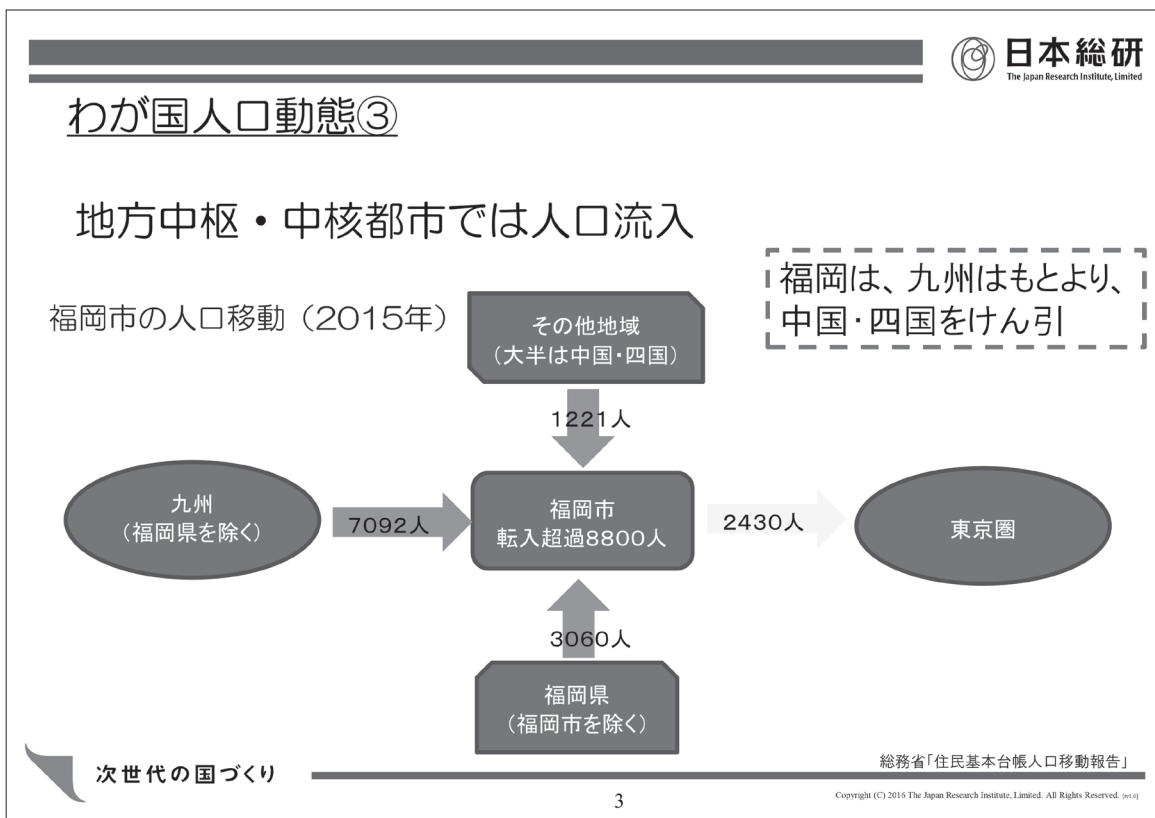
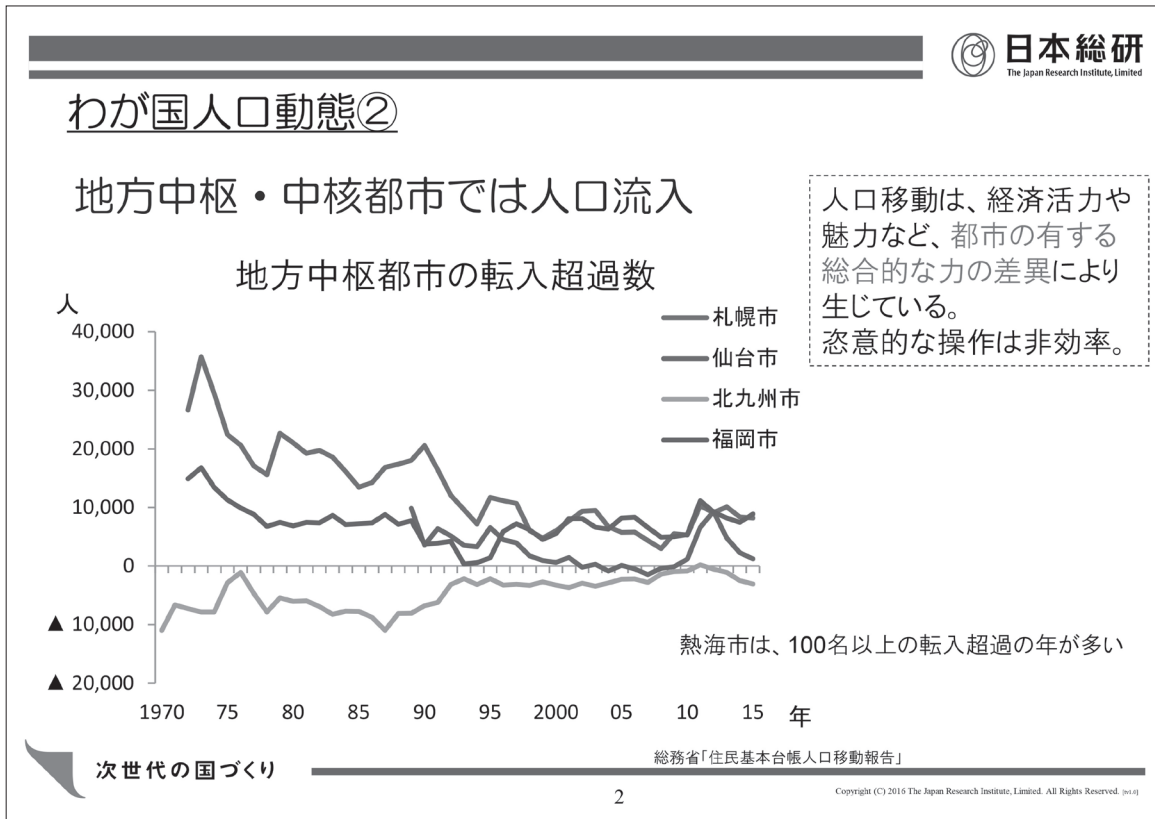
わが国人口動態①

- 三大都市圏でも、東京圏のみに人口流入
⇒東京一極集中と見られがち
- 2015年は12万人

全国人口流動の推移



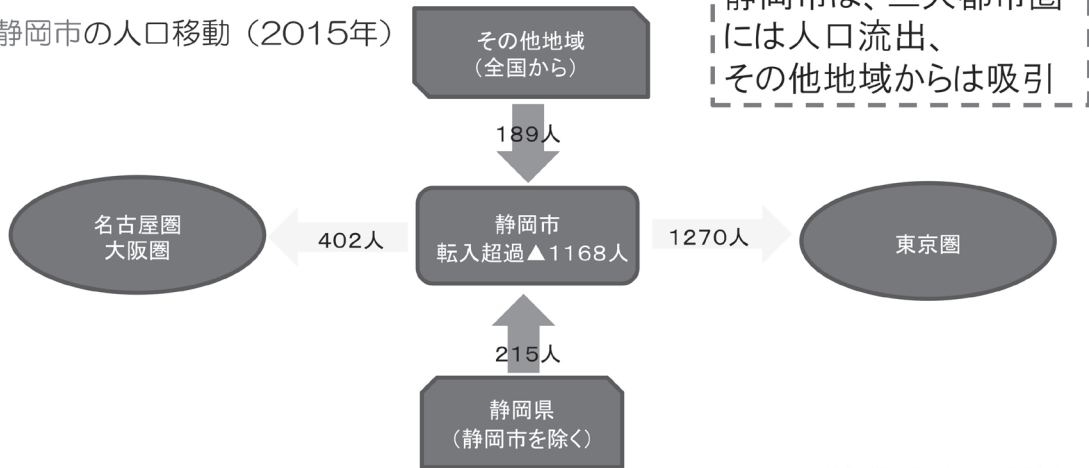
次世代の国づくり



わが国人口動態④

地方中枢・中核都市では人口流入

静岡市の人口移動（2015年）



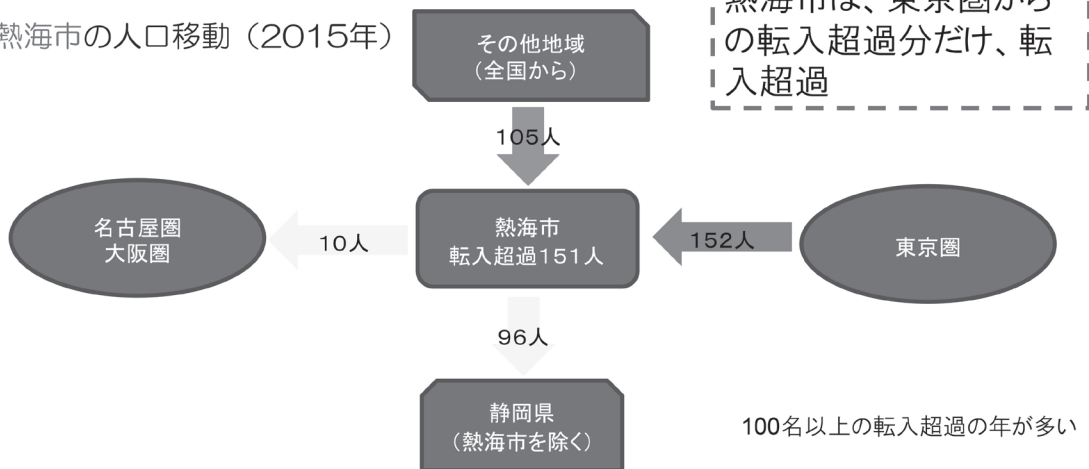
次世代の国づくり

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

わが国人口動態⑤

地方中枢・中核都市では人口流入

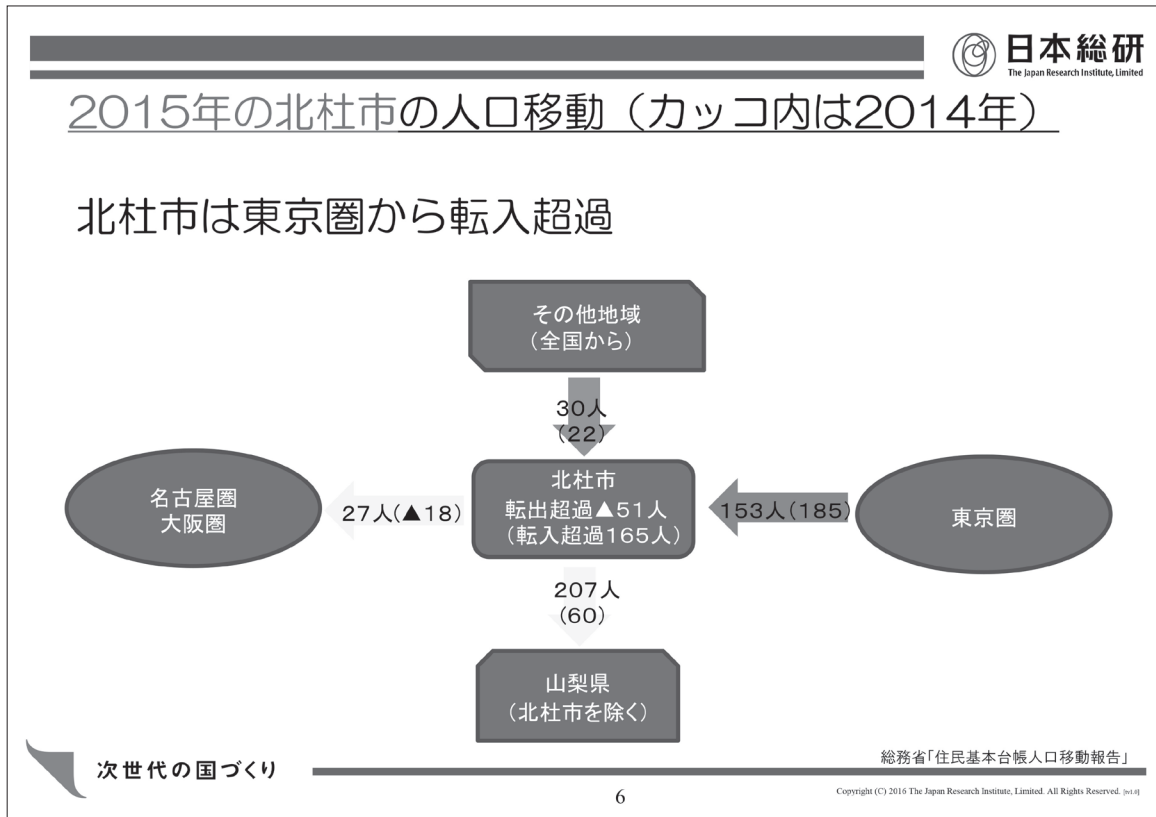
熱海市の人口移動（2015年）



次世代の国づくり

100名以上の転入超過の年が多い

総務省「住民基本台帳人口移動報告」



〔わが国人口動態⑥〕

図は、東京圏への転入超過が、18歳から30歳までの世代にほとんど集中していることを表しています。この世代だけで、年間10万人ぐらいいます。残りを足し合わせてもほぼゼロです。

〔わが国人口動態⑧〕

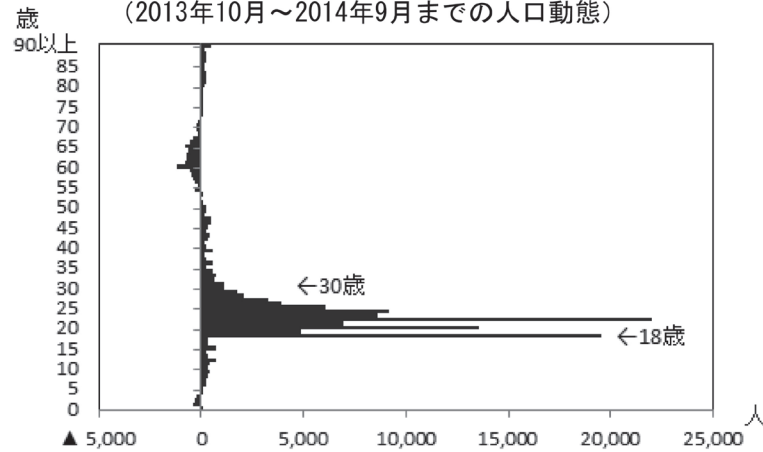
ですから、この世代だけ考えておけばいいということで、例えば17歳だった人は、現在おおむね120万人弱おり、そのうち東京圏に30万人、地方に90万人住んでいることになります。これが、移動が活発になる前の、東京と地方の人口比です。地方というのは、東京圏以外を指しています。彼らが30歳ぐらいになるとどのような人口比になるかという、この10万人が移ってきて、東京圏40万人、地方80万人になる。

やはり地方創生を考えるときに一番重要なポイントは、この10万人がとられたことではなくて、ここ（東京圏以外）にいる80万人がいかにより生産性の高い仕事、価値の高い仕事をやっていくかということに尽きると思います。それができていないから、結局、地方は人が出ていってしまいますし、何となく衰退したような感じになっているというのが、私の考えの基本です。

わが国人口動態⑥

東京圏への転入超過は18～30歳に集中

東京圏の年齢別人口動態
(2013年10月～2014年9月までの人口動態)



次世代の国づくり

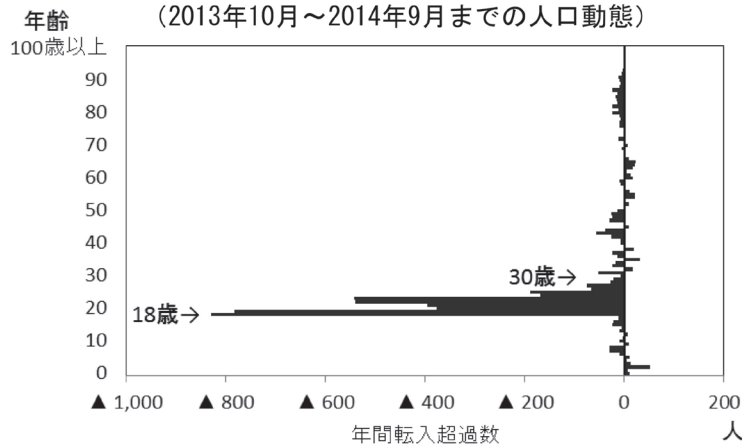
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. (9/1)

わが国人口動態⑦

地方からの人口流出は18歳～30歳に集中

秋田県の年齢別人口動態
(2013年10月～2014年9月までの人口動態)



次世代の国づくり

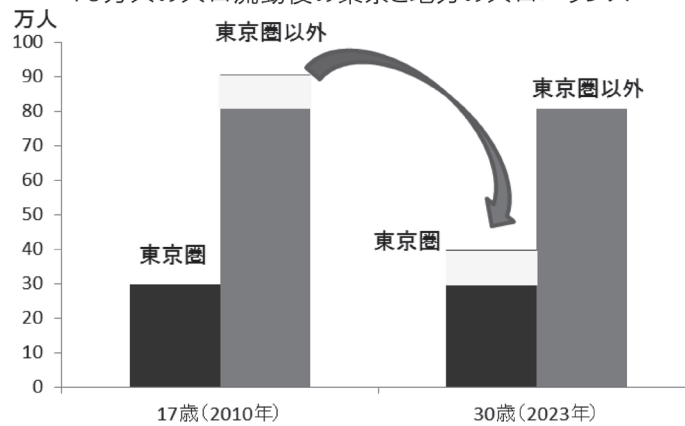
秋田県「秋田県年齢別人口流動調査結果」

Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. (9/1)

わが国人口動態⑧

東京圏：30万人→40万人
地方：90万人→80万人

10万人の人口流動後の東京と地方の人口バランス



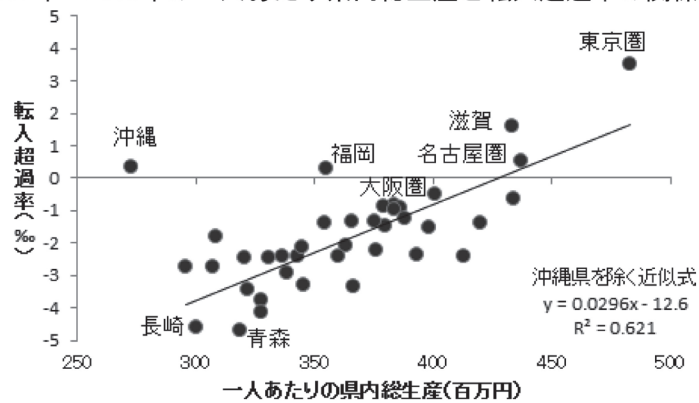
次世代の国づくり

総務省「国勢調査」

わが国人口動態⑨

人口流動は経済要因の影響が強い
沖縄を除き、生産性の低い地域ほど、流出傾向が強い

2001年～2010年の一人あたり県内総生産と転入超過率の関係



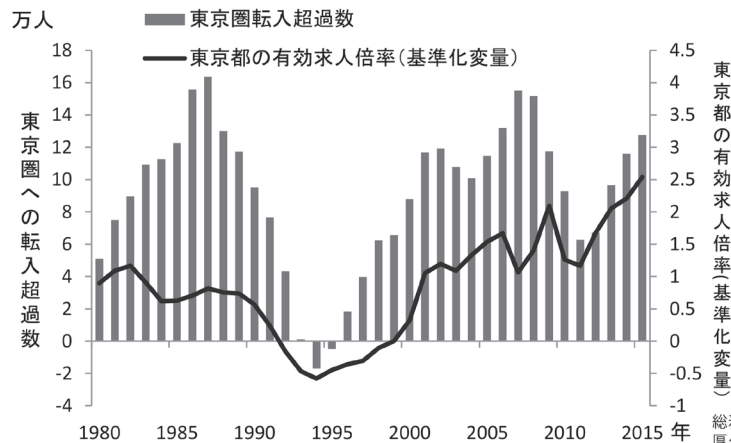
次世代の国づくり

総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」

わが国人口動態⑩

- 活力ある地域に人は流れる
- 近年、東京の転入超過は、東京の有効求人倍率と連動

東京都の求人倍率と東京圏の転入超過数



総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

次世代の国づくり

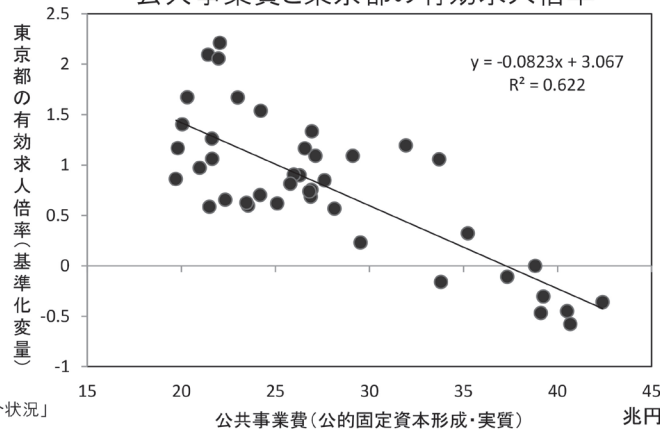
15

Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. [9-1]

わが国人口動態⑪

- +1.5兆円の需要創出によって東京と地方の人口移動は均衡
⇒雇用創出効果は200万人
- ほとんどの新規雇用は地域内の労働移動で消化される

公共事業費と東京都の有効求人倍率

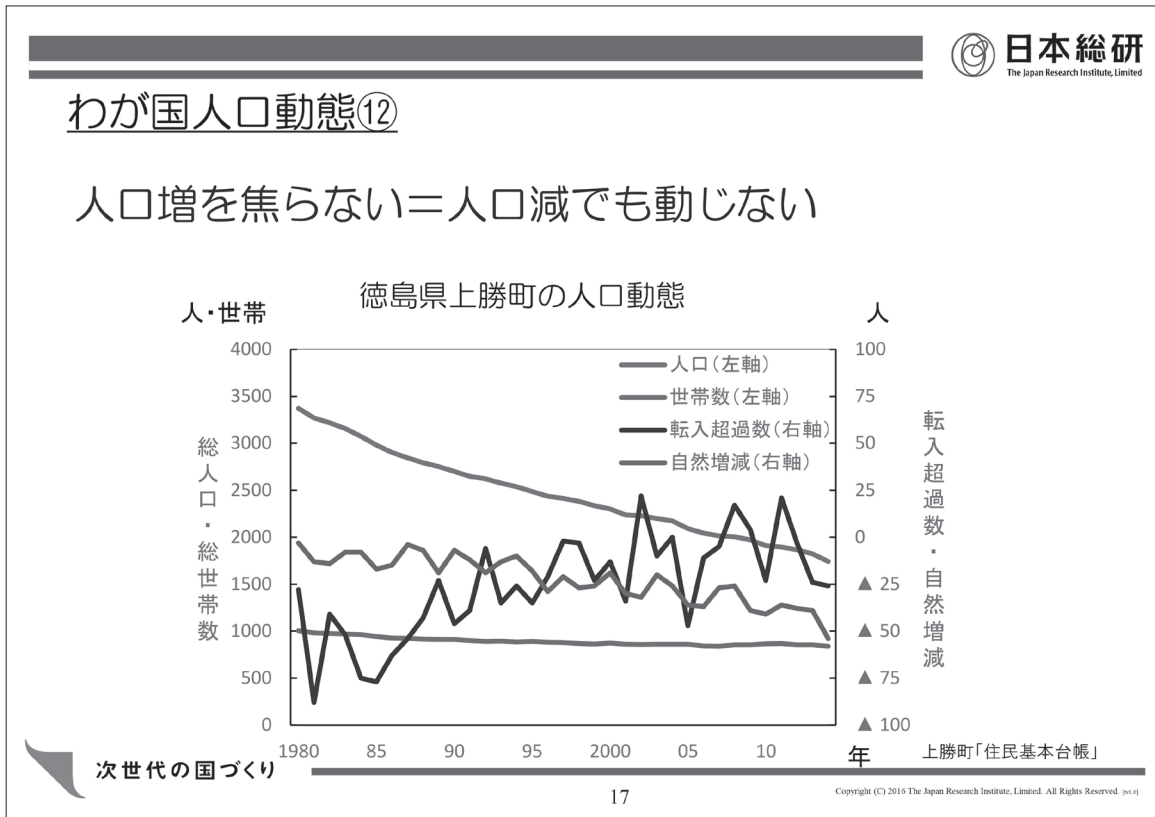


内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

次世代の国づくり

16

Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. [9-1]



〔2050年までに無居住化する地点〕

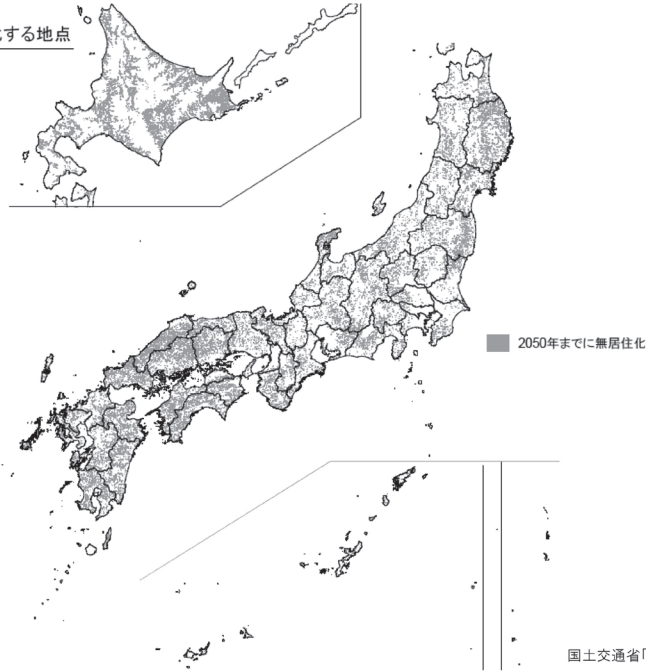
そのほかにも今の地方創生についてはいろいろ問題があると思っています。先ほど、山崎先生から、全国で無居住地区が増えますよというお話があったかと思います。国土交通省からそういったデータが出ています。

これは日本全国で、その無居住地区が増えるということを説明した資料です。プロットされた地点が、今、人が住んでいるにもかかわらず、2050年までに誰も住まなくなってしまう地域です。白いところは、人が住み続ける地域、もしくはもともと住んでいない地域です。北海道はとくにそうなのですが、もともと人が住んでないような地域が多いので、白が目立っています。中国地方がほとんどべた塗りのような状況になっていますから、このエリアには誰も住まなくなってしまうことが危惧されますが、これは、図の解像度の影響も多分にあります。

〔本当に無居住化するのか？〕

この図は1 kmメッシュで見えていますので、例えば静岡、山梨のあたりを見ていただきますと、確かに無居住地区はありますが、都市部周辺ではそんなことはないということです。確かに過疎の集落が限界集落となって誰も住まなくなってしまうということは、これからも起こると思います。

2050年までに無居住化する地点



(1kmメッシュ)

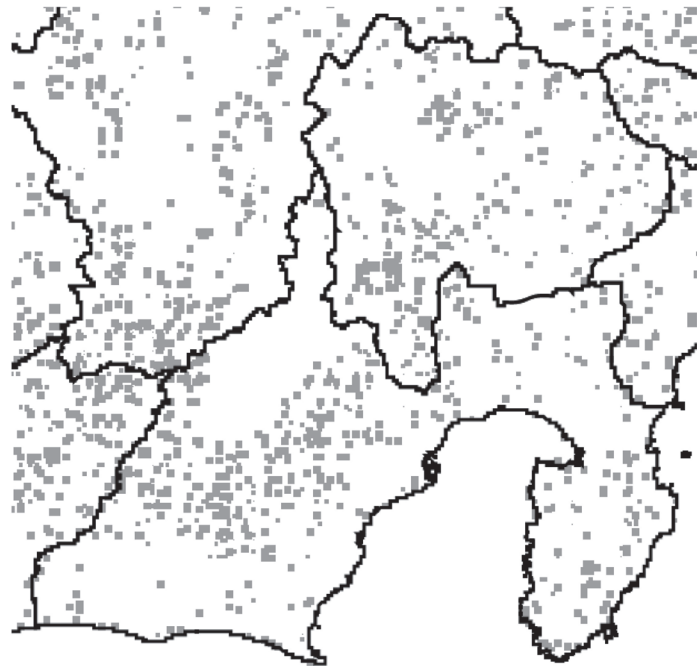
次世代の国づくり

こんな地図を見たことないでしょう？
現在人が住んでいる地域のうち、2050年までに
無居住化する地域をプロットしてあります。
国交省が試算した結果です。

国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」
2014年7月4日

前ページのアップ

本当に無居住化するのか？



国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」
2014年7月4日

次世代の国づくり

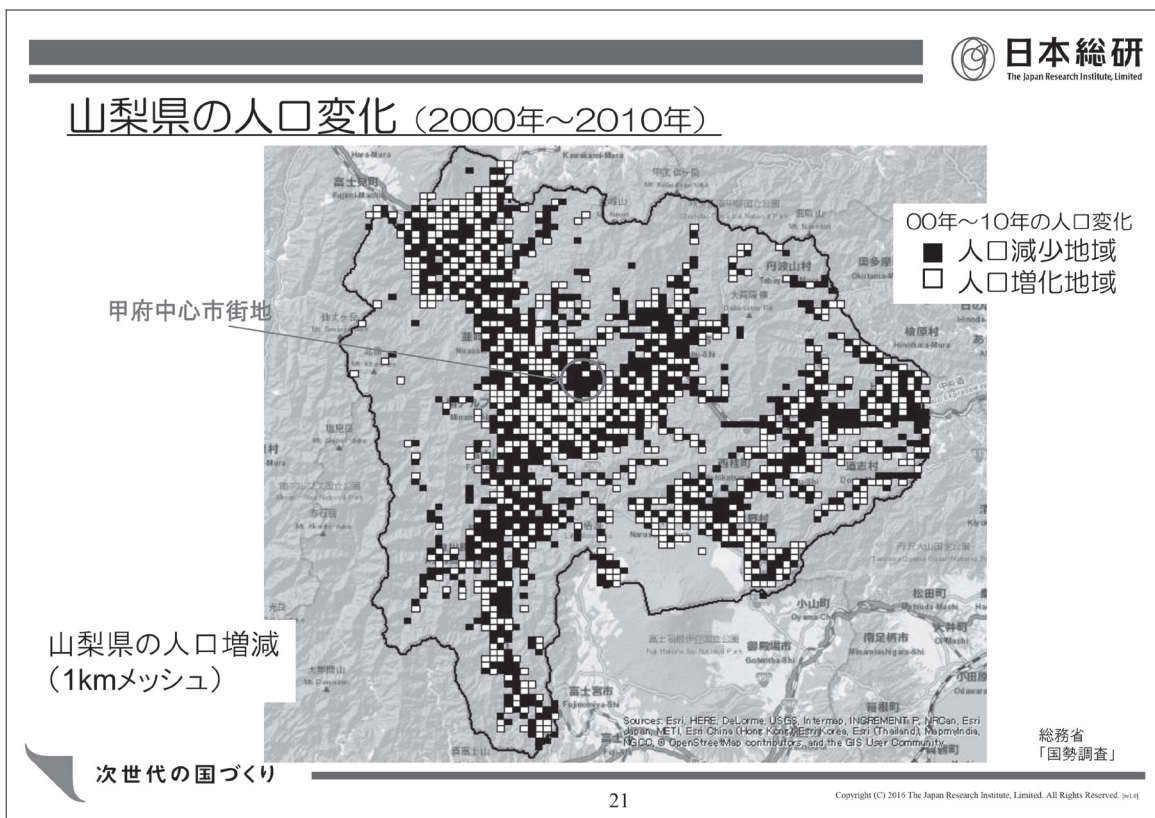
〔山梨県の人口変化〕

しかし、私はこれまで以上に、しっかりと見ておかなければいけないと思っているのが、こちらです。山梨県の例で見ていきたいと思います。図は、山梨県の過去10年間の人口変化を見ています。これも1kmメッシュで見っていますが、まずは黒い部分に注目してください。甲府中心街がそうなのですけれども、これは人口減少地域です。10年間に人口が減ったところ。逆に白は人口が増えたところを表しています。

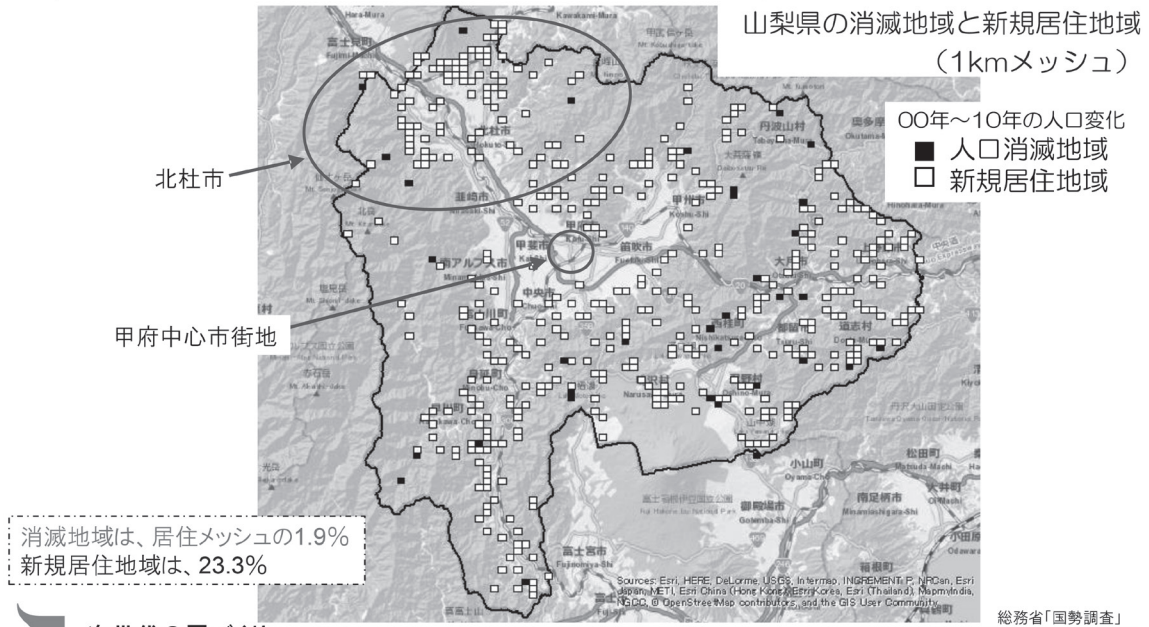
〔コンパクトシティだけが解じゃない①〕

このうち、メッシュの一部を切り出したのが次に示す図です。この黒と白は何かというと、黒がこの10年間に人が住まなくなってしまった地域、白は人が新たに住み始めた地域です。黒は山梨県内で30メッシュぐらいあります。ところが、白で示された新たに住み始めた地域が400メッシュぐらいあります。しかも、限界集落で人が住まなくなってしまったような、山奥にも新たに人が住み始めているということが分かります。

無居住化のように、確かに人がいなくなってしまう地域はあるでしょう。そこには長い歴史があって、重要な伝統的なものが集積しているため、往々にして私たちはそこばかりを注目してしまいがちです。そのため、人の暮らしの場は、実はどんどん薄く広く広がっているということを見落としがちです。人口減少とともに、自然とコンパクトシティになっていくというような議論もありますが、私は恐らくそうではなくて、放っておけばどんどんこのように、人はだらだらと薄く広く広がって住むようになって



コンパクトシティだけが解じゃない①



コンパクトシティだけが解じゃない②

「平成27年度過疎地域等条件不利地域における集落の状況に関する現況把握調査」等
(総務省、国交省)

10年以内に消滅するとされた集落

